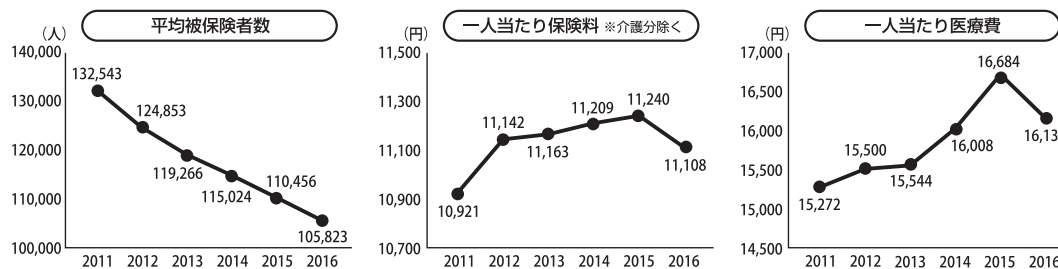


データでみる2016年度の国保組合

	組合員	4万9096人		医療	10万9037円		国庫支出金	12万6865円
	家族	5万4806人		後期	2万4254円		その他の補助金	7224円
	被保険者	10万3902人		合計	13万3291円		繰越金	1万2227円
	介護2号被保険者	3万8242人		介護	2万8182円			
	特定健診	56.1%		就学年齢～69歳	17万 443円		後期高齢者支援金	5万2730円
	特定保健指導	1.2%		未就学児	19万 759円		前期高齢者納付金	3082円
	アスベスト再読影	4万8059枚		70歳以上	56万7039円		介護納付金	6万2227円
	有所見者	3411人		全体	19万3664円			

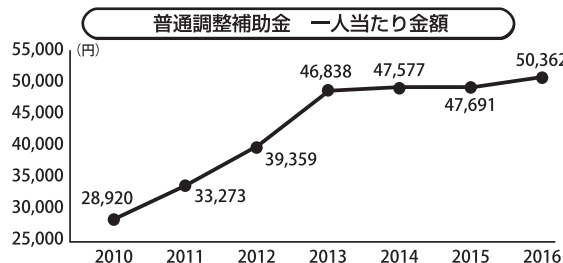
国保組合を安定的に運営するためには

国保組合の歳入の9割はみなさんの保険料と国からの補助金です。2015年度までの動向は、被保険者数が減少し、一人当たり医療費が伸び続けていました。2016年度は、被保険者数の減少は続きましたが、一人当たり医療費が前年より低く抑えられました。一人当たり保険料は、2011年度の改定以降ほぼ同額です。全建総連や母体組合の様々な取り組みにより、国からの補助金が安定し保険料を引き上げずに運営できています。補助金確保と医療費を減らす取り組みは今後ますます重要となります。



補助金確保の運動を旺盛に

国からの補助金は国保組合の歳入の4割を占めます。制度改定や所得調査等で補助金が減少すると国保財政は一気に悪化します。議員要請や予算要求はがきの運動が重要です。



早期発見 早期治療

- 健康診断を受けよう
年に一度は健康診断を受けて、病気の早期発見・早期治療につなげましょう。
- 結果説明会に参加しよう
健康診断を受けたら、必ず結果説明会に参加しましょう。
- 二次受診を受けよう
異常があったら二次受診をして重症化を防ぎましょう。

被保険者の異動手続きは14日以内に

組合員は、自分の世帯に異動(家族の加入・喪失・住所変更等)があったときには、必ず14日以内に所属の支部に届出をしてください。届出が遅れると、保険料をさかのぼって支払っていただくこともありますので、ご注意ください。

お問い合わせは 資格課 048-864-4381

マイナンバーによる情報連携について

国が本格運用を3ヵ月延期

引き続き、住民票等の提出をお願いいたします

組合員のみなさん、ご家族のみなさん、日ごろからマイナンバーの提供にご協力いただきありがとうございます。みなさまからお預かりしたマイナンバーは、7月から国保組合と市町村等の行政機関の間で社会保障や税に関する事務を行うために、相互にデータをやり取りする「情報連携」に利用されることになります。これにより住民票等の提出が省略できるようになるといわれていますが、国はシステムなどのトラブルに備え、当面は試行期間が必要と判断し、本稼働を3ヵ月間延期すると発表しました。国保組合に関する事務においても、手続きに必要な項目が提供されていないことや情報の照合結果が返却されるまでの時間、情報連携による手続きが円滑に行えるかが不透明な状況となっています。そのため情報連携開始後も従来通り住民票等の提出をお願いします。

所得情報の連携は2018年7月まで延期

高齢受給者証の交付や高額療養費支給申請等の手続きで必要な所得の情報連携が2018年7月まで延期されたことから、従来通り手続き時に課税証明書等の提出をお願いします。

ホームページで保険料の試算ができます

埼玉土建国保組合のホームページで「保険料シミュレーション」機能を追加しました。パソコン・スマートフォンで計算できます。【埼玉土建HPアドレス(<http://www.sai-doken-kokuho.jp/>)】



政治を変えて
土建国保を守ろう

理事長
酒巻 圭一

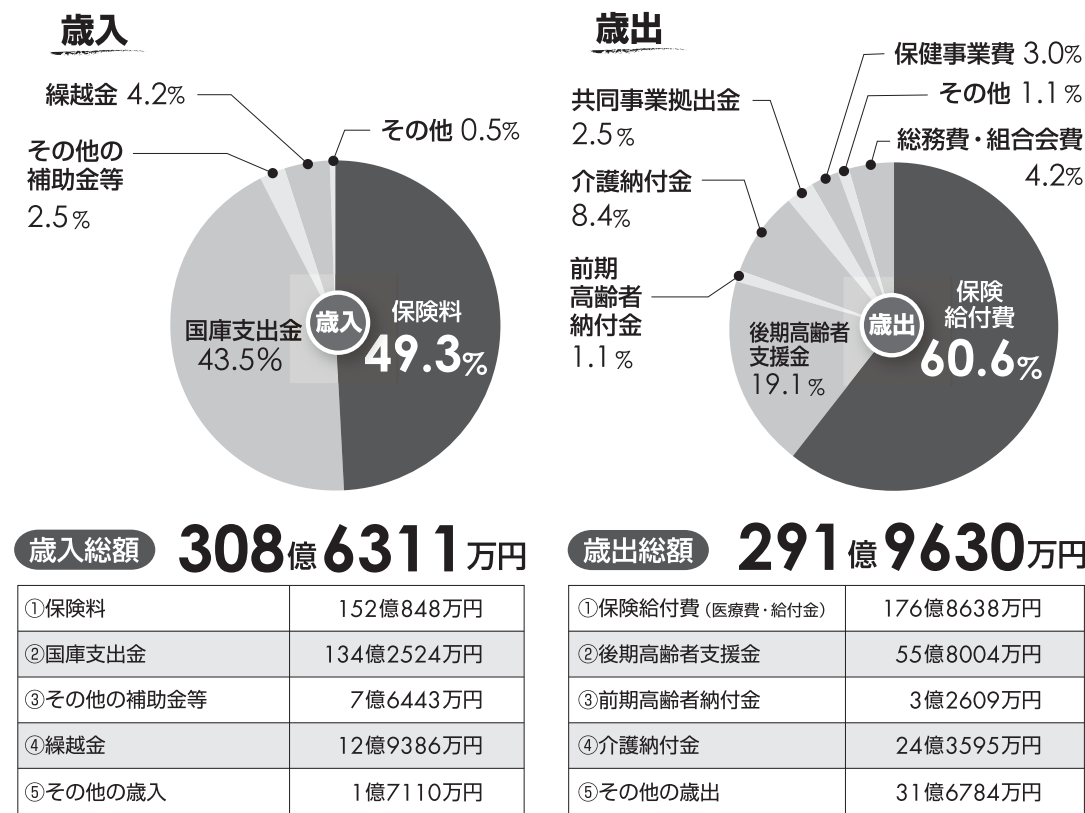
国への予算要求獲得運動の成果で補助金確保

2016年度も安定運営

第96回 2016年度決算 国保組合会

- ① 組合員の加入数は5782人となり5年連続で前年度を上回りましたが、脱退数も2年連続で増加し7005人となりました。結果、差し引きでは1223人の減少となりました。
- ② 一人当たり医療費は、1万6135円となり、前年度比3.3%減となりました。
- ③ 付加給付制度は、一部負担込戻金3億6467万円、傷病手当金3億7179万円を給付しました。
- ④ 高額療養費は、16億4783万円を給付しました。
- ⑤ アスベスト、じん肺対策として専門医による胸部レントゲンの再読影を4万8059人分実施しました。有所見者は3411人となり、84人が要受診と判定されました。レセプトからも113人を抽出し、87人が要受診と判定されました。
- ⑥ 特定健診受診率は56.1%で県内の69国保保険者のなかでは最高の受診率でした。
- ⑦ 指定宿泊施設利用補助は116%減の1万7842人、デイズーリゾート利用補助は10.9%減の2万7923人、インフルエンザ予防接種補助は3.9%減の1万8737人が利用しました。
- ⑧ マイナンバー制度の情報連携開始に対応できるよう、システム改修しました。

2016年度決算の歳入・歳出内訳



世論が政治を動かす
社会保障制度を守る
運動の発展を

全建総連 社会保障対策部長
松尾 慎一郎

目頃から全建総連の運動と国保組合の安定運営に向けてのご協力ありがとうございます。18年度の予算について、榎本国保課長は建設国保・国保組合の役割を受けとめて支援をしたいと思いますというのが基本的な考え方。医療保険の一元化により、市町村と国保組合の二つの体系と枠組みに変更はない。という認識を示しました。一元化による定率補助金と普通調整補助金への影響について注視し、概算要求に向けて奮闘していきます。

6月末の組織人員の状況は、2年連続の実増で、62万人回復は5年ぶりです。みなさんのご奮闘に敬意を表したいと思います。情勢では、内閣支持率が3割を割り込み加計学園問題等の閉会中審査が行われるなど、国民世論が政治を動かしている状況です。国保組合の安定運営に向けた取り組みを進め、建設労働者の地位向上と労働環境の改善を目指していきます。よろしくお願いたします。